

第 1 章

令和 2 年産業連関表からみた 長崎県の経済構造

第1章 令和2年産業連関表からみた長崎県の経済構造

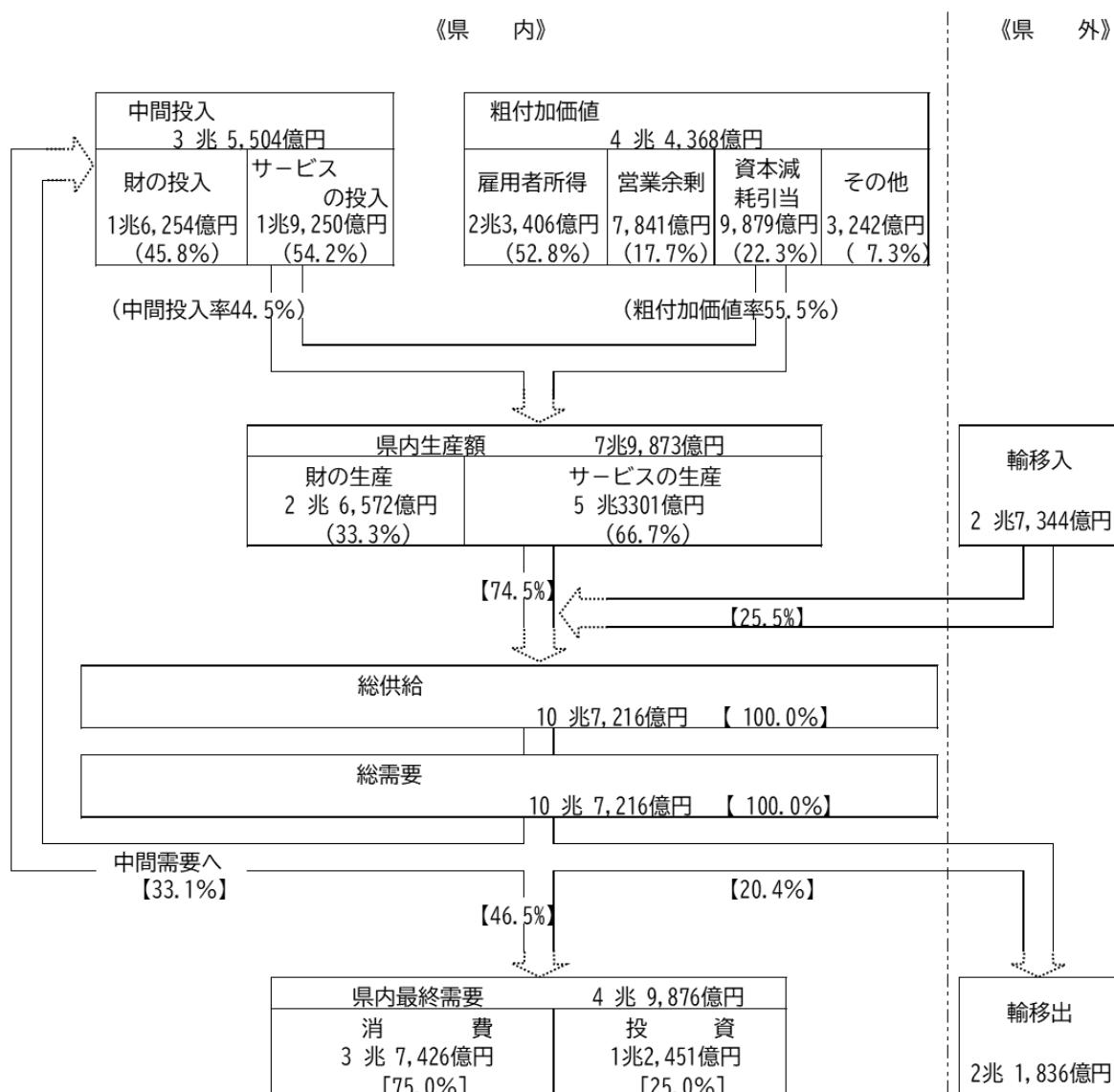
I 県経済の構造分析

県経済の概要

令和2年における本県経済の総体的な規模は下図のとおりであり、財・サービスの「総供給額」は10兆7,216億円となっている。この総供給額から「輸移入」の2兆7,344億円を差し引いたものが「県内生産額」で、7兆9,873億円の規模となっている。

また県内生産額の内訳をみると4兆4,368億円が雇用者所得、営業余剰などの新たに生み出された「粗付加価値」であり、全体に対する割合(粗付加価値率)は55.5%となっている。残りの3兆5,504億円は、原材料その他の「中間投入」で、全体に対する割合(中間投入率)は44.5%となっている。

令和2年 長崎県産業連関表からみた財・サービスの流れ



1. 県経済の循環構造とその規模

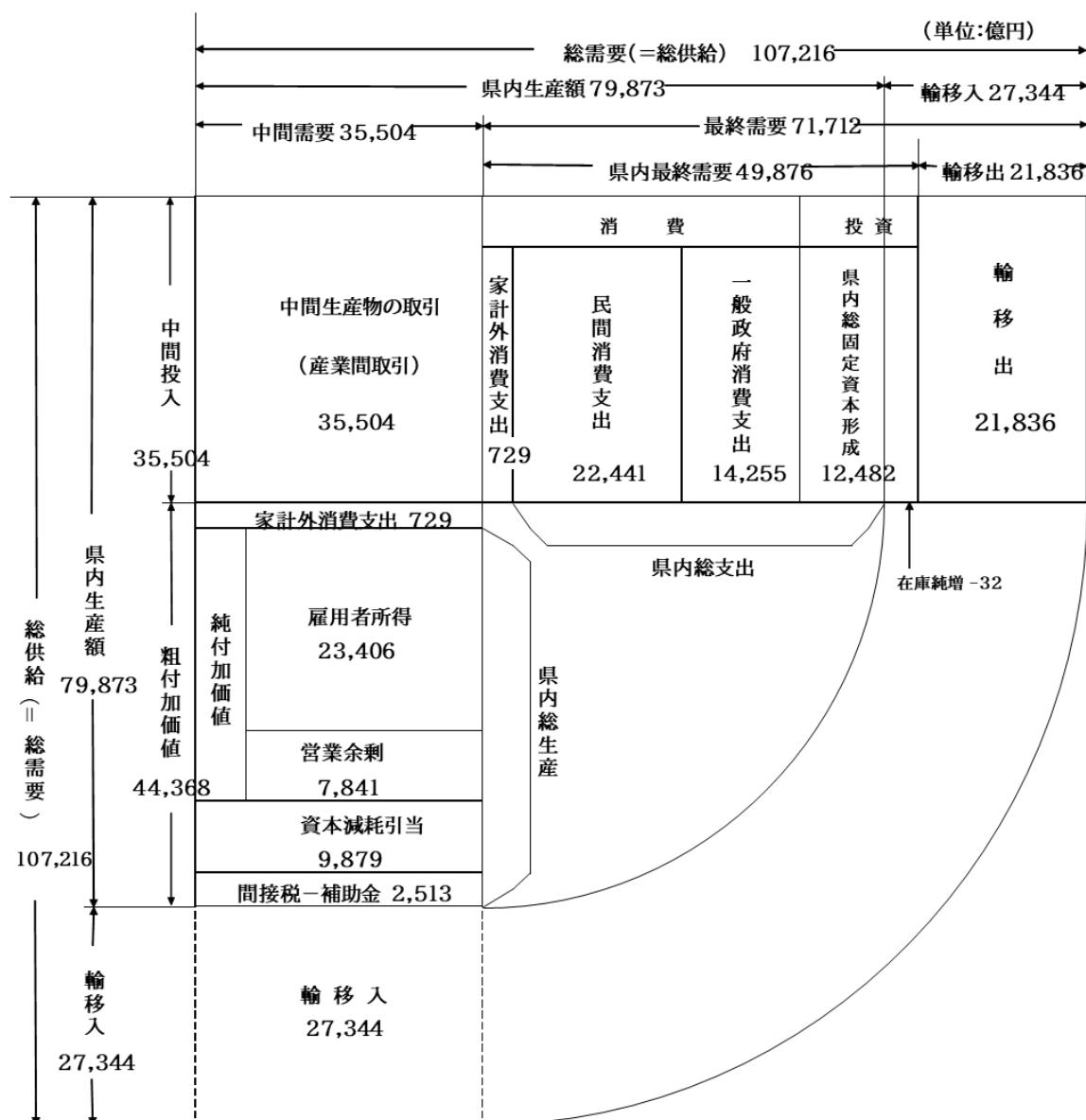
本県経済の循環構造と規模をバランス図式に単純化した図1をタテ方向にみると、各産業からの購入額と粗付加価値額がわかり、ヨコ方向にみると各産業（中間需要）と最終需要部門（消費、投資、輸移出）への販売額がわかる。

すなわち県内生産額7兆9,873億円を生産するために、産業全体で、原材料として3兆5,504億円が投入され、その結果4兆4,368億円の粗付加価値額を生み出している。

また、この県内生産額と輸移入2兆7,344億円を合わせた総供給10兆7,216億円のうち、3兆5,504億円が中間需要として各産業へ、残りの7兆1,712億円が各最終需要部門へ販売されている。

さらに、県（国）外との取引、つまり県際関係をみると2兆1,836億円が輸移出され、2兆7,344億円が輸移入されており、差引き5,508億円の輸移入超過となっている。

図1 県経済の循環構造と規模



2. 生産構造

(1) 県内生産額の推移

県内生産額は、7兆9,873億円で平成27年の8兆1,400億円に比べ1.9%減少し、全国の伸び率0.8%を2.7ポイント下回った。5年間の年平均伸び率は▲0.4%（全国0.2%）となった。

図2 県内生産額の推移

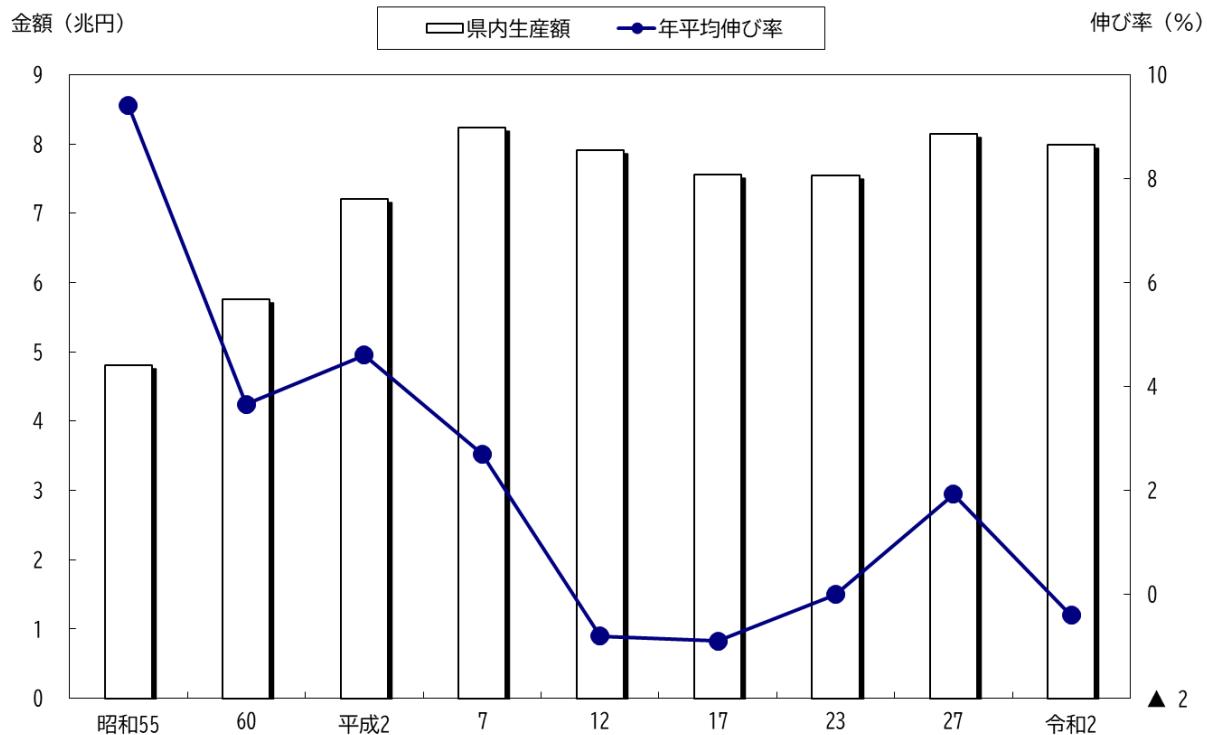


表1 県内生産額の推移

(単位：億円、%)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
県内生産額	48,126	57,617	72,099	82,369	79,085	75,623	75,458	81,400	79,873
年平均伸び率	9.4	3.7	4.6	2.7	▲ 0.8	▲ 0.9	0.0	1.9	▲ 0.4
全国シェア	0.87	0.85	0.83	0.88	0.82	0.78	0.80	0.80	0.78

(参考・国内生産額の推移)

(単位：億円、%)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
国内生産額	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184	10,261,540
年平均伸び率	10.82	4.3	5.1	1.4	0.5	0.3	▲ 0.6	2.0	0.2

(2) 県内生産額の産業別構成・伸び

県内生産額の産業別構成をみると、サービスの占める割合が 26.1%で最も高く、次いで製造業 19.9%となつた。

また、部門別にみると、構成比が最も高いのは医療・福祉の 11.3%で、建設 9.9%、不動産 8.3%の順である。平成 27 年からの生産額の伸び率をみると第 1 次産業で 8.8%減少、第 2 次産業で 0.9%減少、第 3 次産業で 2.4%の減少となり、その他の部門を含めた県内生産額の伸び率として 1.9%の減少となつた。

県内生産額の伸び率 (1.9%減) に対する部門ごとの影響の度合い (寄与度) をみると、「建設」(2.7%)、「電気・ガス・熱供給」(1.1%) などが増加に寄与したものの、減少に寄与する部門が多く、全体として生産額が減少した。

表2 産業別・部門別県内生産額

	生産額		構成比		伸び率 27~2	寄与度 27~2
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年		
第1次産業	280,529	255,835	3.4	3.2	▲ 8.8	▲ 0.3
01 農林業	179,792	165,012	2.2	2.1	▲ 8.2	▲ 0.2
02 水産業	100,737	90,823	1.2	1.1	▲ 9.8	▲ 0.1
第2次産業	2,410,348	2,389,738	29.6	29.9	▲ 0.9	▲ 0.3
03 鉱業	13,884	10,660	0.2	0.1	▲ 23.2	▲ 0.0
製造業	1,824,162	1,588,864	22.4	19.9	▲ 12.9	▲ 2.9
04 飲食料品	375,482	347,496	4.6	4.4	▲ 7.5	▲ 0.3
05 繊維製品	30,917	22,430	0.4	0.3	▲ 27.5	▲ 0.1
06 パルプ・紙・木製品	17,064	15,473	0.2	0.2	▲ 9.3	▲ 0.0
07 化学製品	10,164	14,226	0.1	0.2	40.0	0.0
08 石油・石炭製品	2,204	4,017	0.0	0.1	82.3	0.0
09 プラスチックゴム製品	20,744	22,197	0.3	0.3	7.0	0.0
10 窯業・土石製品	31,262	38,142	0.4	0.5	22.0	0.1
11 陶磁器	6,135	4,962	0.1	0.1	▲ 19.1	▲ 0.0
12 鉄鋼	25,307	15,275	0.3	0.2	▲ 39.6	▲ 0.1
13 非鉄金属	2,335	1,633	0.0	0.0	▲ 30.1	▲ 0.0
14 金属製品	61,038	68,952	0.7	0.9	13.0	0.1
15 はん用機械	334,312	272,948	4.1	3.4	▲ 18.4	▲ 0.8
16 生産用機械	22,920	35,216	0.3	0.4	53.6	0.2
17 業務用機械	57,282	40,356	0.7	0.5	▲ 29.5	▲ 0.2
18 電子部品	316,051	283,859	3.9	3.6	▲ 10.2	▲ 0.4
19 電気機械	48,058	53,041	0.6	0.7	10.4	0.1
20 情報通信機器	70,311	32,145	0.9	0.4	▲ 54.3	▲ 0.5
21 輸送機械	12,461	14,521	0.2	0.2	16.5	0.0
22 船舶・同修理	353,829	279,941	4.3	3.5	▲ 20.9	▲ 0.9
23 その他の製造工業製品	26,286	22,035	0.3	0.3	▲ 16.2	▲ 0.1
24 建設	572,302	790,214	7.0	9.9	38.1	2.7
第3次産業	5,399,581	5,269,903	66.3	66.0	▲ 2.4	▲ 1.6
25 電気・ガス・熱供給	455,902	545,886	5.6	6.8	19.7	1.1
26 水道	55,417	43,743	0.7	0.5	▲ 21.1	▲ 0.1
27 廃棄物処理	51,444	51,324	0.6	0.6	▲ 0.2	▲ 0.0
28 商業	676,862	591,678	8.3	7.4	▲ 12.6	▲ 1.0
29 金融・保険	233,098	204,696	2.9	2.6	▲ 12.2	▲ 0.3
30 不動産	652,110	663,596	8.0	8.3	1.8	0.1
31 運輸・郵便	453,112	378,271	5.6	4.7	▲ 16.5	▲ 0.9
32 情報通信	213,243	226,841	2.6	2.8	6.4	0.2
33 公務	445,424	477,103	5.5	6.0	7.1	0.4
サービス	2,162,969	2,086,765	26.6	26.1	▲ 3.5	▲ 0.9
34 教育・研究	324,787	393,014	4.0	4.9	21.0	0.8
35 医療・福祉	860,000	905,847	10.6	11.3	5.3	0.6
36 他に分類されない会員制団体	55,517	57,088	0.7	0.7	2.8	0.0
37 対事業所サービス	413,828	413,636	5.1	5.2	0.0	▲ 0.0
38 対個人サービス	508,837	317,180	6.3	4.0	▲ 37.7	▲ 2.4
その他	49,538	71,777	0.6	0.9	44.9	0.3
39 事務用品	12,030	11,580	0.1	0.1	▲ 3.7	▲ 0.0
40 分類不明	37,508	60,197	0.5	0.8	60.5	0.3
合計	8,139,996	7,987,253	100.0	100.0	▲ 1.9	▲ 1.9

(3) 県内生産額の全国との比較

県内生産額の全国生産額に占めるシェアは0.78%で、平成27年から0.02ポイント減少した。部門別の対全国比では、船舶・同修理が12.07%、水産業が6.72%、はん用機械が2.63%と高い割合を示した。

特化係数により本県の産業構造をみると、第1次産業2.66、第2次産業0.88、第3次産業1.03で、第2次産業が全国水準より低いことがわかる。部門別にみると船舶・同修理が15.51と特に高く、次いで水産業8.63、はん用機械3.37となっている。

逆に特化係数が低い部門をみると、石油・石炭製品0.04、非鉄金属0.03などとなっており、基礎素材型の産業の水準が低いことを示している。

表3 産業別・部門別生産額対全国比・特化係数

	全国生産額		全国構成比		生産額対全国比		特化係数	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
第1次産業	128,876	123,658	1.3	1.2	2.18	2.07	2.72	2.66
01 農林業	112,900	110,134	1.1	1.1	1.59	1.50	1.99	1.92
02 水産業	15,976	13,524	0.2	0.1	6.31	6.72	7.88	8.63
第2次産業	3,630,301	3,470,220	35.7	33.8	0.66	0.69	0.83	0.88
03 鉱業	8,479	5,065	0.1	0.0	1.64	2.10	2.05	2.70
製造業	3,013,456	2,776,290	29.6	27.1	0.61	0.57	0.76	0.74
04 飲食料品	383,406	380,639	3.8	3.7	0.98	0.91	1.22	1.17
05 繊維製品	35,860	29,109	0.4	0.3	0.86	0.77	1.08	0.99
06 パルプ・紙・木製品	119,536	114,402	1.2	1.1	0.14	0.14	0.18	0.17
07 化学製品	280,069	283,240	2.8	2.8	0.04	0.05	0.05	0.06
08 石油・石炭製品	168,346	132,518	1.7	1.3	0.01	0.03	0.02	0.04
09 プラスチック・ゴム製品	139,980	136,859	1.4	1.3	0.15	0.16	0.19	0.21
10 窯業・土石製品	56,415	59,782	0.6	0.6	0.55	0.64	0.69	0.82
11 陶磁器	6,691	5,987	0.1	0.1	0.92	0.83	1.15	1.06
12 鉄鋼	273,427	210,438	2.7	2.1	0.09	0.07	0.12	0.09
13 非鉄金属	88,066	82,170	0.9	0.8	0.03	0.02	0.03	0.03
14 金属製品	117,369	120,464	1.2	1.2	0.52	0.57	0.65	0.74
15 はん用機械	104,586	103,936	1.0	1.0	3.20	2.63	4.00	3.37
16 生産用機械	167,049	165,341	1.6	1.6	0.14	0.21	0.17	0.27
17 業務用機械	69,033	57,074	0.7	0.6	0.83	0.71	1.04	0.91
18 電子部品	135,361	129,854	1.3	1.3	2.33	2.19	2.92	2.81
19 電気機械	160,627	156,054	1.6	1.5	0.30	0.34	0.37	0.44
20 情報通信機器	54,565	47,895	0.5	0.5	1.29	0.67	1.61	0.86
21 輸送機械	526,888	449,661	5.2	4.4	0.02	0.03	0.03	0.04
22 船舶・同修理	26,889	23,192	0.3	0.2	13.16	12.07	16.45	15.51
23 その他の製造工業製品	99,293	87,675	1.0	0.9	0.26	0.25	0.33	0.32
24 建設	608,366	688,865	6.0	6.7	0.94	1.15	1.18	1.47
第3次産業	6,357,440	6,575,486	62.5	64.1	0.85	0.80	1.06	1.03
25 電気・ガス・熱供給	246,337	232,526	2.4	2.3	1.85	2.35	2.31	3.02
26 水道	45,456	45,304	0.4	0.4	1.22	0.97	1.52	1.24
27 廃棄物処理	49,020	59,923	0.5	0.6	1.05	0.86	1.31	1.10
28 商業	954,789	927,183	9.4	9.0	0.71	0.64	0.07	0.07
29 金融・保険	354,482	363,336	3.5	3.5	0.66	0.56	0.82	0.72
30 不動産	807,189	905,486	7.9	8.8	0.81	0.73	1.01	0.94
31 運輸・郵便	550,094	498,069	5.4	4.9	0.82	0.76	1.03	0.98
32 情報通信	499,745	649,760	4.9	6.3	0.43	0.35	0.53	0.45
33 公務	397,390	426,268	3.9	4.2	1.12	1.12	1.40	1.44
サービス	2,452,938	2,467,631	24.1	24.0	0.88	0.85	1.10	1.09
34 教育・研究	436,805	458,837	4.3	4.5	0.74	0.86	0.93	1.10
35 医療・福祉	675,868	719,569	6.6	7.0	1.27	1.26	1.59	1.62
36 他に分類されない会員制団体	44,318	47,747	0.4	0.5	1.25	1.20	1.57	1.54
37 対事業所サービス	747,886	845,683	7.3	8.2	0.55	0.49	0.69	0.63
38 対個人サービス	548,061	395,795	5.4	3.9	0.93	0.80	1.16	1.03
その他	61,564	92,174	0.6	0.9	0.80	0.78	1.01	1.00
39 事務用品	14,634	14,821	0.1	0.1	0.82	0.78	1.03	1.00
40 分類不明	46,930	77,353	0.5	0.8	0.80	0.78	1.00	1.00
合 計	10,178,184	10,261,540	100.0	100.0	0.80	0.78	1.00	1.00

3. 投入構造

投入構造とは、財・サービスの生産のために用いられた原材料、雇用者賃金などの費用構成のことであり、その性質から原材料、燃料などの中間投入と、人件費、利潤などの粗付加価値とに分けられる。産業連関表をタテの方向にみていくことで、産業別に投入構造を読み取ることができる。

県内生産額7兆9,873億円を生み出すための中間投入額は3兆5,504億円で、その結果生じた粗付加価値額は4兆4,368億円である。平成27年に比べ、県内生産額が1.9%、中間投入額が1.5%、粗付加価値額が2.1%それぞれ減少した。

中間投入率は44.5%で平成27年に比べ0.2ポイント増加し、粗付加価値率は55.5%で逆に0.2ポイント減少した。

一方、全国では、中間投入率が45.3%、粗付加価値率が54.7%となっている。

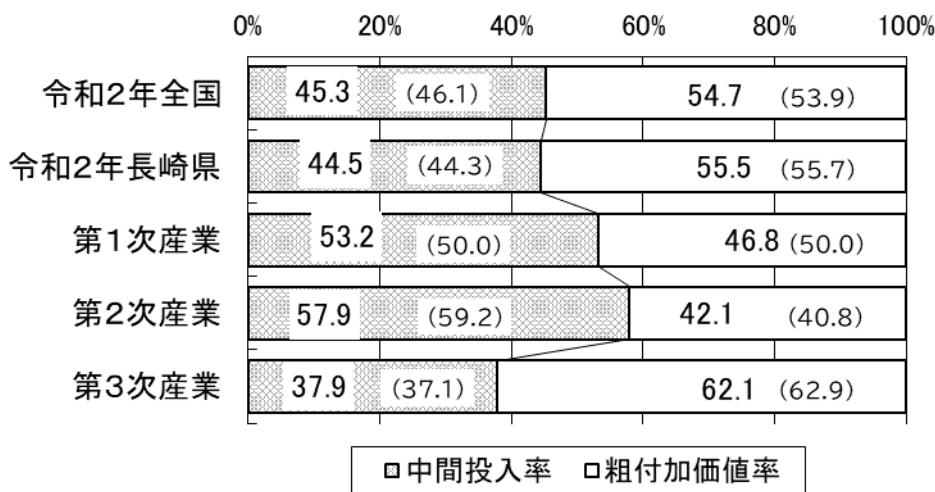
(1) 中間投入

中間投入率を産業別にみると、第1次産業が53.2%、第2次産業が57.9%、第3次産業が37.9%となっており、平成27年に比べ第1次産業が3.2ポイント、第3次産業が0.8ポイントそれぞれ上昇し、第2次産業が1.3ポイント減少した。

部門別にみると、高い順に、非鉄金属78.2%、船舶・同修理72.7%、輸送機械72.0%と続き、製造業の中間投入率が高くなっている。一方、不動産16.0%、教育・研究27.8%、公務28.7%などが低い比率となった。

平成27年から令和2年の中間投入率の変化をみると、船舶・同修理6.5ポイント、輸送機械4.8ポイントなどの中間投入率の上昇がみられた。一方、石油・石炭製品▲10.5ポイント、電気・ガス・熱供給▲7.3ポイントなどで中間投入率の低下がみられた。

図3 中間投入率と粗付加価値率



注：()の数字は平成27年

表4 産業別・部門別中間投入

(単位：百万円、%)

	中間投入額		中間投入率		増減△イント
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
第1次産業	140,229	136,166	50.0	53.2	3.2
01 農林業	96,069	93,897	53.4	56.9	3.5
02 水産業	44,160	42,269	43.8	46.5	2.7
第2次産業	1,427,842	1,384,260	59.2	57.9	▲ 1.3
03 鉱業	7,784	5,800	56.1	54.4	▲ 1.7
04 飲食料品	262,628	240,852	69.9	69.3	▲ 0.6
05 繊維製品	18,620	12,682	60.2	56.5	▲ 3.7
06 パルプ・紙・木製品	10,646	9,028	62.4	58.3	▲ 4.1
07 化学製品	5,991	8,128	58.9	57.1	▲ 1.8
08 石油・石炭製品	1,409	2,146	63.9	53.4	▲ 10.5
09 プラスチック・ゴム製品	13,238	12,901	63.8	58.1	▲ 5.7
10 窯業・土石製品	16,590	19,844	53.1	52.0	▲ 1.1
11 陶磁器	3,226	2,491	52.6	50.2	▲ 2.4
12 鉄鋼	17,002	9,443	67.2	61.8	▲ 5.4
13 非鉄金属	1,851	1,277	79.3	78.2	▲ 1.1
14 金属製品	32,674	33,123	53.5	48.0	▲ 5.5
15 はん用機械	169,924	136,850	50.8	50.1	▲ 0.7
16 生産用機械	12,128	17,808	52.9	50.6	▲ 2.3
17 業務用機械	33,914	23,033	59.2	57.1	▲ 2.1
18 電子部品	185,633	167,618	58.7	59.0	0.3
19 電気機械	30,503	34,101	63.5	64.3	0.8
20 情報通信機器	42,829	19,820	60.9	61.7	0.8
21 輸送機械	8,370	10,448	67.2	72.0	4.8
22 船舶・同修理	234,211	203,541	66.2	72.7	6.5
23 その他の製造工業製品	14,432	12,245	54.9	55.6	0.7
24 建設	304,239	401,080	53.2	50.8	▲ 2.4
第3次産業	2,003,667	1,997,160	37.1	37.9	0.8
25 電気・ガス・熱供給	287,028	304,225	63.0	55.7	▲ 7.3
26 水道	30,384	21,925	54.8	50.1	▲ 4.7
27 廃棄物処理	18,430	18,732	35.8	36.5	0.7
28 商業	210,676	190,423	31.1	32.2	1.1
29 金融・保険	75,574	75,510	32.4	36.9	4.5
30 不動産	85,539	106,453	13.1	16.0	2.9
31 運輸・郵便	239,602	206,929	52.9	54.7	1.8
32 情報通信	102,985	119,038	48.3	52.5	4.2
33 公務	129,598	136,781	29.1	28.7	▲ 0.4
34 教育・研究	69,941	109,270	21.5	27.8	6.3
35 医療・福祉	325,050	371,523	37.8	41.0	3.2
36 他に分類されない会員制団体	23,426	22,887	42.2	40.1	▲ 2.1
37 対事業所サービス	159,680	162,180	38.6	39.2	0.6
38 対個人サービス	245,754	151,284	48.3	47.7	▲ 0.6
その他	34,225	32,823	69.1	45.7	▲ 23.4
39 事務用品	12,030	11,580	100.0	100.0	0.0
40 分類不明	22,195	21,242	59.2	35.3	▲ 23.9
合計	3,605,963	3,550,408	44.3	44.5	0.2

(2) 中間投入の構成

中間投入は3兆5,504億円で、これを財の投入と、サービスの投入に分けてみると、全体では、財の投入が1兆6,254億円（構成比45.8%）、サービスの投入が1兆9,250億円（同54.2%）となった。

サービスの投入割合が高い部門は、情報通信93.0%、金融・保険91.8%など第3次産業に多く、一方、投入割合の低い部門は、輸送機械16.5%、非鉄金属製品18.6%など製造業に多かった。

サービスの投入割合を産業別にみると第1次産業が36.0%、第2次産業が33.3%、第3次産業が69.8%となっており、平成27年と比べ第1次産業が1.9ポイント、第2次、第3次産業がともに2.0ポイント上昇した。

表5 中間投入における財の投入とサービスの投入

（単位：百万円、%）

	中間投入に占める財の投入額		中間投入に占める財の投入率		増減 ポイント	中間投入に占めるサービスの投入額		中間投入に占めるサービスの投入率		増減 ポイント
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
第1次産業	92,433	87,137	65.9	64.0	▲1.9	47,796	49,028	34.1	36.0	1.9
01 農林業	63,732	59,984	66.3	63.9	▲2.4	32,337	33,913	33.7	36.1	2.4
02 水産業	28,701	27,153	65.0	64.2	▲0.8	15,459	15,115	35.0	35.8	0.8
第2次産業	980,946	923,409	68.7	66.7	▲2.0	446,896	460,850	31.3	33.3	2.0
03 鉱業	1,139	603	14.6	10.4	▲4.2	6,645	5,197	85.4	89.6	4.2
04 飲食料品	195,555	178,350	74.5	74.0	▲0.5	67,073	62,503	25.5	26.0	0.5
05 繊維製品	12,316	8,070	66.1	63.6	▲2.5	6,304	4,612	33.9	36.4	2.5
06 パルプ・紙・木製品	7,208	5,939	67.7	65.8	▲1.9	3,438	3,089	32.3	34.2	1.9
07 化学製品	3,754	4,865	62.7	59.9	▲2.8	2,237	3,263	37.3	40.1	2.8
08 石油・石炭製品	1,058	1,476	75.1	68.8	▲6.3	351	670	24.9	31.2	6.3
09 プラスチック・ゴム製品	9,842	9,267	74.3	71.8	▲2.5	3,396	3,635	25.7	28.2	2.5
10 窯業・土石製品	8,870	9,645	53.5	48.6	▲4.9	7,720	10,199	46.5	51.4	4.9
11 陶磁器	1,944	1,445	60.3	58.0	▲2.3	1,282	1,045	39.7	42.0	2.3
12 鉄鋼	12,182	6,745	71.7	71.4	▲0.3	4,820	2,699	28.3	28.6	0.3
13 非鉄金属	1,477	1,039	79.8	81.4	1.6	374	238	20.2	18.6	▲1.6
14 金属製品	23,153	23,659	70.9	71.4	0.5	9,521	9,464	29.1	28.6	▲0.5
15 はん用機械	124,531	100,063	73.3	73.1	▲0.2	45,393	36,787	26.7	26.9	0.2
16 生産用機械	9,119	12,977	75.2	72.9	▲2.3	3,009	4,830	24.8	27.1	2.3
17 業務用機械	24,693	15,732	72.8	68.3	▲4.5	9,221	7,301	27.2	31.7	4.5
18 電子部品	133,117	122,060	71.7	72.8	1.1	52,516	45,558	28.3	27.2	▲1.1
19 電気機械	23,297	25,621	76.4	75.1	▲1.3	7,206	8,480	23.6	24.9	1.3
20 情報通信機器	35,225	15,904	82.2	80.2	▲2.0	7,604	3,916	17.8	19.8	2.0
21 輸送機械	6,681	8,728	79.8	83.5	3.7	1,689	1,720	20.2	16.5	▲3.7
22 船舶・同修理	177,229	160,510	75.7	78.9	3.2	56,982	43,030	24.3	21.1	▲3.2
23 その他の製造工業製品	7,592	4,888	52.6	39.9	▲12.7	6,840	7,357	47.4	60.1	12.7
24 建設	160,964	205,822	52.9	51.3	▲1.6	143,275	195,257	47.1	48.7	1.6
第3次産業	645,213	603,982	32.2	30.2	▲2.0	1,358,454	1,393,178	67.8	69.8	2.0
25 電気・ガス・熱供給	169,679	156,514	59.1	51.4	▲7.7	117,349	147,711	40.9	48.6	7.7
26 水道	6,923	5,371	22.8	24.5	1.7	23,461	16,554	77.2	75.5	▲1.7
27 廃棄物処理	3,036	3,521	16.5	18.8	2.3	15,394	15,211	83.5	81.2	▲2.3
28 商業	23,661	20,961	11.2	11.0	▲0.2	187,015	169,463	88.8	89.0	0.2
29 金融・保険	7,441	6,189	9.8	8.2	▲1.6	68,133	69,321	90.2	91.8	1.6
30 不動産	7,506	11,330	8.8	10.6	1.8	78,033	95,123	91.2	89.4	▲1.8
31 運輸・郵便	72,866	58,846	30.4	28.4	▲2.0	166,736	148,083	69.6	71.6	2.0
32 情報通信	8,849	8,313	8.6	7.0	▲1.6	94,136	110,725	91.4	93.0	1.6
33 公務	24,478	26,414	18.9	19.3	0.4	105,120	110,367	81.1	80.7	▲0.4
34 教育・研究	14,995	20,679	21.4	18.9	▲2.5	54,946	88,591	78.6	81.1	2.5
35 医療・福祉	150,986	179,839	46.5	48.4	1.9	174,064	191,684	53.5	51.6	▲1.9
36 他に分類されない会員制団体	6,835	6,200	29.2	27.1	▲2.1	16,591	16,686	70.8	72.9	2.1
37 対事業所サービス	48,336	46,051	30.3	28.4	▲1.9	111,344	116,129	69.7	71.6	1.9
38 対個人サービス	99,622	53,753	40.5	35.5	▲5.0	146,132	97,532	59.5	64.5	5.0
その他	10,852	10,843	31.7	33.0	1.3	23,373	21,980	68.3	67.0	▲1.3
39 事務用品	8,684	8,096	72.2	69.9	▲2.3	3,346	3,484	27.8	30.1	2.3
40 分類不明	2,168	2,747	9.8	12.9	3.1	20,027	18,495	90.2	87.1	▲3.1
合計	1,729,444	1,625,372	48.0	45.8	▲2.2	1,876,519	1,925,037	52.0	54.2	2.2

※「財」の投入 : 01農林業～24建設及び39事務用品の投入をさす。

※「サービス」の投入 : 25電気・ガス・熱供給～38対個人サービス及び40分類不明の投入をさす。

(3) 粗付加価値

粗付加価値額4兆4,368億円を項目別にみると、家計外消費支出729億円（構成比1.6%）、雇用者所得2兆3,406億円（同52.8%）、営業余剰7,841億円（同17.7%）、資本減耗引当9,879億円（同22.3%）、間接税2,790億円（同6.9%）、（控除）経常補助金▲277億円（同▲0.6%）となっている。

平成27年からの伸び率でみると粗付加価値額全体で2.1%減少した。

表6 項目別粗付加価値額

	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
粗付加価値額	45,340	44,368	100.0	100.0	▲ 2.1
家計外消費支出	1,217	729	2.7	1.6	▲ 40.1
雇用者所得	22,958	23,406	50.6	52.8	2.0
営業余剰	9,193	7,841	20.3	17.7	▲ 14.7
資本減耗引当	9,158	9,879	20.2	22.3	7.9
間接税	3,124	2,790	6.9	6.3	▲ 10.7
(控除)経常補助金	▲ 310	▲ 277	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 10.6

図4 粗付加価値の構成

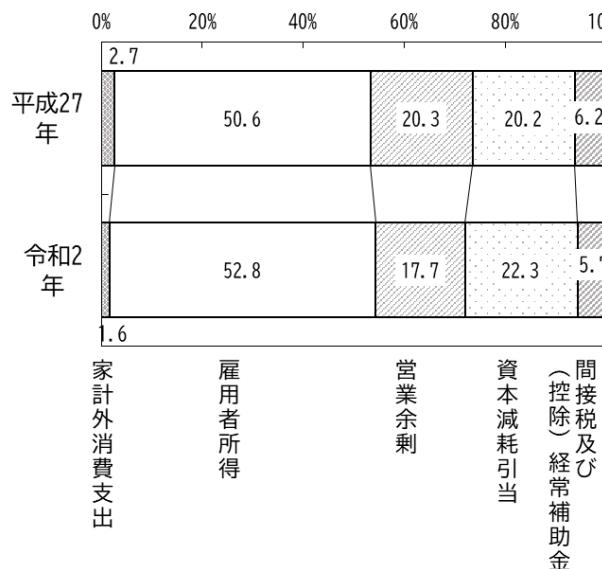
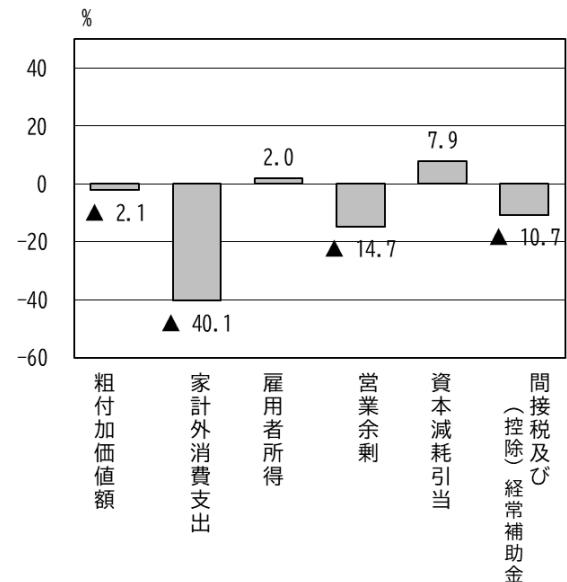


図5 粗付加価値の伸び



4. 需要構造

需要構造とは、各産業が生み出した生産物が、次の生産のための中間生産物として各産業に購入された（中間需要）か、家計等によって最終生産物として購入された（最終需要）かの販路構成を示すものである。

（1）総需要の構成と伸び

総需要（中間需要＋最終需要）は10兆7,216億円で、そのうち中間需要は3兆5,504億円（構成比33.1%）、県内最終需要は4兆9,876億円（同46.5%）、輸移出は2兆1,836億円（同20.4%）であった。

第3次産業の県内最終需要の構成比が57.2%と高いのは、属地的、最終需要的サービス産業という第3次産業の特色を表している。

総需要の構成比を平成27年と比較すると、県内最終需要が0.5ポイント上昇し、中間需要が0.1ポイント、輸移出が0.4ポイント低下した。

総需要の伸び率は▲1.3%であり、項目別には中間需要が▲1.5%、県内最終需要が▲0.2%、輸移出が▲3.5%となっている。

表7 需要合計の構成

	金額（億円）		構成比（%）		伸び率（%）
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
総需要	108,664	107,216	100.0	100.0	▲ 1.3
中間需要	36,060	35,504	33.2	33.1	▲ 1.5
最終需要	72,605	71,712	66.8	66.9	▲ 1.2
県内最終需要	49,974	49,876	46.0	46.5	▲ 0.2
輸移出	22,631	21,836	20.8	20.4	▲ 3.5

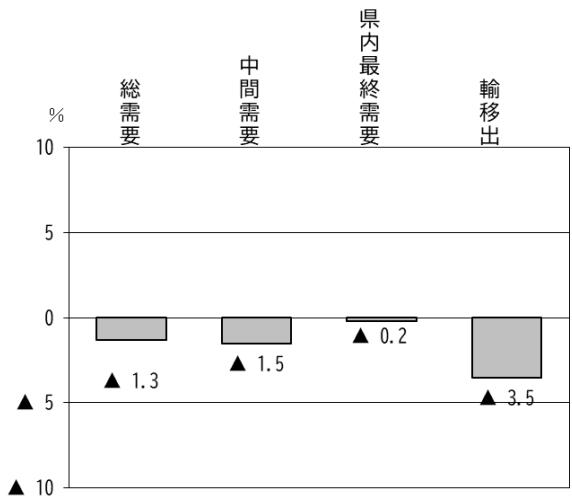
図6 総需要の構成

県	中間需要			最終需要		単位：%
	33.1(33.2)	県内最終需要	輸移出	66.9(66.8)		
令和2年						
第1次産業	中間需要 38.6(43.6)	県内最終需要 12.3(13.2)	輸移出 49.1(43.2)			
第2次産業	中間需要 35.0(35.6)	県内最終需要 34.7(31.7)	輸移出 30.3(32.7)			
第3次産業	中間需要 31.0(30.2)	県内最終需要 57.2(58.7)	輸移出 11.8(11.1)			

注：（ ）の数字は、平成27年

図7 総需要の項目別の伸び

（平成27年～令和2年）



(2) 中間需要

中間需要率を部門別にみると、鉄鋼 94.5%が最も高く、非鉄金属の 94.2%、対事業所サービス 92.2%などと続いている。逆に低いのは、教育・研究 0.9%、公務 1.3%、医療・福祉 1.4%などであった。

中間需要率を平成 27 年と比較すると、第 3 次産業が 0.8 ポイント上昇し、第 1 次産業が 5.0 ポイント、第 2 次産業が 0.6 ポイント低下した。産業合計では 0.1 ポイント低下した。

表8 産業別・部門別中間需要

	総需要		中間需要		中間需要率		(単位：百万円、%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
					27~2	27~2	
第1次産業	367,035	337,615	160,094	130,362	43.6	38.6	▲ 5.0
01 農林業	247,740	230,597	107,095	98,243	43.2	42.6	▲ 0.6
02 水産業	119,295	107,018	52,999	32,119	44.4	30.0	▲ 14.4
第2次産業	4,377,673	4,232,704	1,557,320	1,483,429	35.6	35.0	▲ 0.6
03 鉱業	165,073	132,648	155,602	121,895	94.3	91.9	▲ 2.4
04 飲食料品	701,358	641,674	163,655	136,160	23.3	21.2	▲ 2.1
05 繊維製品	97,162	81,020	30,515	26,533	31.4	32.7	1.3
06 パルプ・紙・木製品	91,378	91,570	75,066	77,116	82.1	84.2	2.1
07 化学製品	201,914	225,551	168,211	191,033	83.3	84.7	1.4
08 石油・石炭製品	147,205	132,341	108,720	98,206	73.9	74.2	0.4
09 プラスチック・ゴム製品	86,679	88,529	66,539	62,743	76.8	70.9	▲ 5.9
10 窯業・土石製品	60,194	69,878	45,959	53,364	76.4	76.4	0.0
11 陶磁器	10,377	10,881	6,261	6,178	60.3	56.8	▲ 3.6
12 鉄鋼	159,851	130,919	152,297	123,698	95.3	94.5	▲ 0.8
13 非鉄金属	56,241	57,226	53,276	53,889	94.7	94.2	▲ 0.6
14 金属製品	130,603	154,586	97,875	116,096	74.9	75.1	0.2
15 はん用機械	436,641	369,889	89,758	90,399	20.6	24.4	3.9
16 生産用機械	116,056	129,261	13,176	15,041	11.4	11.6	0.3
17 業務用機械	111,581	88,774	21,370	19,482	19.2	21.9	2.8
18 電子部品	402,739	343,192	114,883	105,107	28.5	30.6	2.1
19 電気機械	138,395	130,638	32,274	28,044	23.3	21.5	▲ 1.9
20 情報通信機器	133,243	85,518	7,771	6,481	5.8	7.6	1.7
21 輸送機械	80,998	80,575	24,096	21,428	29.7	26.6	▲ 3.2
22 船舶・同修理	382,250	317,025	45,920	39,959	12.0	12.6	0.6
23 その他の製造工業製品	95,433	80,794	50,941	43,464	53.4	53.8	0.4
24 建設	572,302	790,214	33,155	47,114	5.8	6.0	0.2
第3次産業	6,063,972	6,077,364	1,830,976	1,883,894	30.2	31.0	0.8
25 電気・ガス・熱供給	467,125	560,521	158,441	155,847	33.9	27.8	▲ 6.1
26 水道	55,425	43,747	25,924	24,546	46.8	56.1	9.3
27 廃棄物処理	56,098	65,160	39,795	52,314	70.9	80.3	9.3
28 商業	700,797	698,459	290,100	241,968	41.4	34.6	▲ 6.8
29 金融・保険	282,744	275,510	150,477	161,252	53.2	58.5	5.3
30 不動産	703,810	725,248	84,829	117,448	12.1	16.2	4.1
31 運輸・郵便	560,639	472,129	316,941	299,500	56.5	63.4	6.9
32 情報通信	350,204	386,265	178,497	187,864	51.0	48.6	▲ 2.3
33 公務	445,424	477,103	9,249	6,110	2.1	1.3	▲ 0.8
34 教育・研究	353,459	424,019	3,083	3,670	0.9	0.9	▲ 0.0
35 医療・福祉	865,943	914,719	13,947	13,054	1.6	1.4	▲ 0.2
36 他に分類されない会員制団体	55,575	58,198	9,978	9,640	18.0	16.6	▲ 1.4
37 対事業所サービス	599,846	624,807	525,426	575,784	87.6	92.2	4.6
38 対個人サービス	566,883	351,480	24,289	34,898	4.3	9.9	5.6
その他	57,753	73,959	57,573	52,723	99.7	71.3	▲ 28.4
39 事務用品	12,030	11,580	12,030	11,580	100.0	100.0	0.0
40 分類不明	45,723	62,379	45,543	41,143	99.6	66.0	▲ 33.6
合計	10,866,433	10,721,642	3,605,963	3,550,408	33.2	33.1	▲ 0.1

(3) 最終需要の構成と伸び

最終需要額は7兆1,712億円で、そのうち、家計外消費支出は729億円（構成比1.0%）、民間消費支出は2兆2,441億円（同31.3%）、一般政府消費支出は1兆4,255億円（同19.9%）、県内総固定資本形成は1兆2,482億円（同17.4%）、在庫純増は▲32億円（同▲0.0%）、輸移出は2兆1,836億円（同30.4%）であった。

最終需要の構成比を平成27年と比べると、県内総固定資本形成が3.4ポイント、一般政府消費支出が1.6ポイント上昇し、家計外消費支出が0.7ポイント、民間消費支出が2.4ポイント低下した。

伸び率をみると、県内総固定資本形成が22.6%、一般政府消費支出が7.0%増加し、家計外消費支出が40.1%、民間消費支出が8.4%減少した。

表9 項目別最終需要

	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
最終需要	72,605	71,712	100.0	100.0	▲ 1.2
家計外消費支出	1,217	729	1.7	1.0	▲ 40.1
民間消費支出	24,499	22,441	33.7	31.3	▲ 8.4
一般政府消費支出	13,321	14,255	18.3	19.9	7.0
県内総固定資本形成	10,181	12,482	14.0	17.4	22.6
在庫純増	755	▲ 32	1.0	▲ 0.0	▲ 104.2
輸移出	22,631	21,836	31.2	30.4	▲ 3.5

図8 最終需要の構成

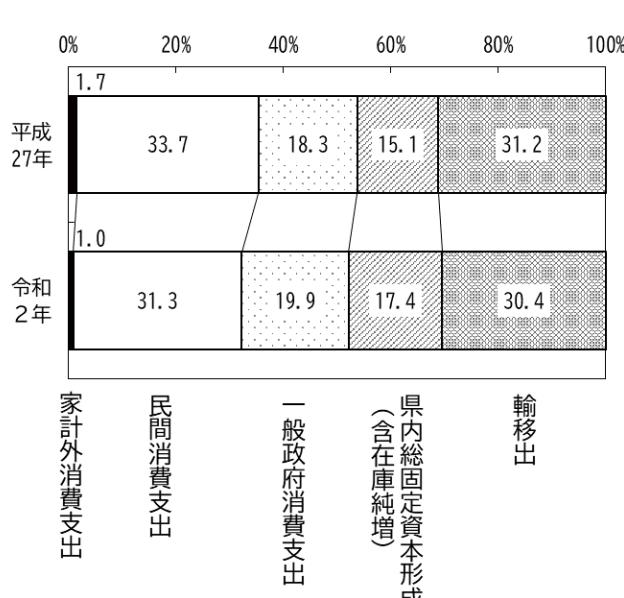
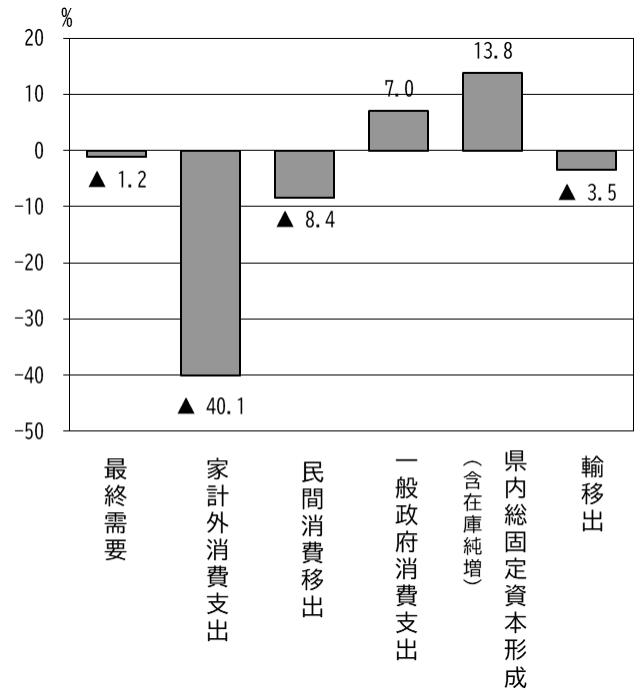


図9 最終需要の伸び



5. 産業の相互依存関係

県内産業を中間投入率が大きいか小さいか、中間需要率が大きいか小さいかによって、各産業間の相互依存関係の度合を示す次の4つのグループに分類してみる。

(I) 中間財的加工産業（中間投入率、中間需要率がともに50%以上の産業）

他の産業部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業のための原材料として供給している産業グループである。【鉱業、パルプ・紙・木製品等13部門、生産額5,822億円、全体の7.3%】

(II) 最終需要的加工産業（中間投入率が50%以上で、中間需要率が50%未満の産業）

他の産業部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを輸移出、家計消費などの最終需要に供給している産業グループである。【農林業、建設等14部門、生産額3兆1,099億円、全体の38.9%】

(III) 最終需要的基礎産業（中間投入率、中間需要率がともに50%未満の産業）

生産過程において原材料依存の割合が小さく、その生産物の多くを輸移出、家計消費などの最終需要に供給している産業グループである。【水産業、商業等8部門、生産額3兆4,963億円、全体の43.8%】

(IV) 中間財的基礎産業（中間投入率が50%未満で、中間需要率が50%以上の産業）

生産過程において原材料依存の割合が小さく、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給している産業グループである。【廃棄物処理、金融・保険等の5部門、生産額で7,988億円、全体の10.0%】

以上の関係を概括すると本県においては、II、IIIグループの産業が総生産の82.7%を占め、家計消費や輸移出など最終需要に向かう財・サービスを生産する産業が大きなウェイトを占め、中間財的な原材料を生産する産業のウェイトが低いということである。

図10 中間投入率と中間需要率

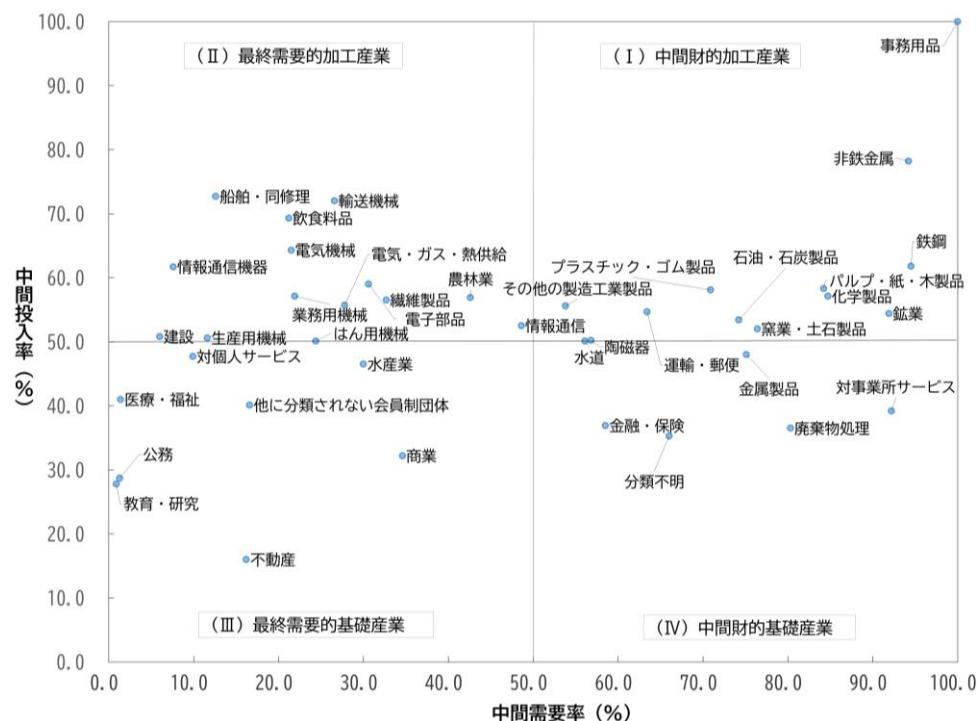


表10 中間投入率と中間需要率

部 門 名		中間投入率 (平成27年)	中間需要率 (平成27年)	産業 類型	中間投入率 (令和2年)	中間需要率 (令和2年)	産業 類型
第1次産業		50.0	43.6	(III)	53.2	38.6	(II)
01 農林業		53.4	43.2	II	56.9	42.6	II
02 水産業		43.8	44.4	III	46.5	30.0	III
第2次産業		59.2	35.6	(II)	57.9	35.0	(II)
03 鉱業		56.1	94.3	I	54.4	91.9	I
04 飲食料品		69.9	23.3	II	69.3	21.2	II
05 繊維製品		60.2	31.4	II	56.5	32.7	II
06 パルプ・紙・木製品		62.4	82.1	I	58.3	84.2	I
07 化学製品		58.9	83.3	I	57.1	84.7	I
08 石油・石炭製品		63.9	73.9	I	53.4	74.2	I
09 プラスチック・ゴム製品		63.8	76.8	I	58.1	70.9	I
10 窯業・土石製品		53.1	76.4	I	52.0	76.4	I
11 陶磁器		52.6	60.3	I	50.2	56.8	I
12 鉄鋼		67.2	95.3	I	61.8	94.5	I
13 非鉄金属		79.3	94.7	I	78.2	94.2	I
14 金属製品		53.5	74.9	I	48.0	75.1	IV
15 はん用機械		50.8	20.6	II	50.1	24.4	II
16 生産用機械		52.9	11.4	II	50.6	11.6	II
17 業務用機械		59.2	19.2	II	57.1	21.9	II
18 電子部品		58.7	28.5	II	59.0	30.6	II
19 電気機械		63.5	23.3	II	64.3	21.5	II
20 情報通信機器		60.9	5.8	II	61.7	7.6	II
21 輸送機械		67.2	29.7	II	72.0	26.6	II
22 船舶・同修理		66.2	12.0	II	72.7	12.6	II
23 その他の製造工業製品		54.9	53.4	I	55.6	53.8	I
24 建設		53.2	5.8	II	50.8	6.0	II
第3次産業		37.1	30.2	(III)	37.9	31.0	(III)
25 電気・ガス・熱供給		63.0	33.9	II	55.7	27.8	II
26 水道		54.8	46.8	II	50.1	56.1	I
27 廃棄物処理		35.8	70.9	IV	36.5	80.3	IV
28 商業		31.1	41.4	III	32.2	34.6	III
29 金融・保険		32.4	53.2	IV	36.9	58.5	IV
30 不動産		13.1	12.1	III	16.0	16.2	III
31 運輸・郵便		52.9	56.5	I	54.7	63.4	I
32 情報通信		48.3	51.0	IV	52.5	48.6	II
33 公務		29.1	2.1	III	28.7	1.3	III
34 教育・研究		21.5	0.9	III	27.8	0.9	III
35 医療・福祉		37.8	1.6	III	41.0	1.4	III
36 他に分類されない会員制団体		42.2	18.0	III	40.1	16.6	III
37 対事業所サービス		38.6	87.6	IV	39.2	92.2	IV
38 対個人サービス		48.3	4.3	III	47.7	9.9	III
その他		69.1	99.7	(I)	45.7	71.3	(IV)
39 事務用品		100.0	100.0	I	100.0	100.0	I
40 分類不明		59.2	99.6	I	35.3	66.0	IV
合計		44.3	33.2	(III)	44.5	33.1	(III)

表11 産業類型別生産額及び粗付加価値額

(単位：百万円、%)						
	生産額	構成比	平成27年構成比	粗付加価値額	構成比	平成27年構成比
I 中間財的加工産業	582,214	7.3	8.8	258,476	5.8	7.1
II 最終需要的加工産業	3,109,906	38.9	35.4	1,324,912	29.9	25.8
III 最終需要的基礎産業	3,496,329	43.8	44.5	2,365,439	53.3	54.9
IV 中間財的基礎産業	798,805	10.0	11.2	488,016	11.0	12.2
計	7,987,253	100.0	100.0	4,436,845	100.0	100.0

6. 県際構造

(1) 輸移出

県内から県外への財・サービスの輸移出総額は2兆1,836億円で、平成27年の2兆2,631億円に比べて795億円減少した。

産業別にみると、第1次産業1,658億円（構成比7.6%）、第2次産業1兆2,818億円（同58.7%）、第3次産業7,148億円（同32.7%）となり、平成27年に比べ、第1次、第3次産業の輸移出額が増加した。

部門別に輸移出額の大きい部門をみると、電気・ガス・熱供給3,411億円が最も大きく、船舶・同修理2,676億円、電子部品2,435億円の順であった。

輸移出率（輸移出額／県内生産額）をみると、全体は27.3%で、平成27年を0.5ポイント下回った。

表12 産業別・部門別輸移出

（単位：百万円、%）

	輸移出額		輸移出率		増減 [△] イント 27~2	総需要に占める割合 平成27年	増減 [△] イント 27~2
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年			
第1次産業	158,673	165,806	56.6	64.8	8.2	43.2	49.1
01 農林業	97,467	95,363	54.2	57.8	3.6	39.3	41.4
02 水産業	61,206	70,444	60.8	77.6	16.8	51.3	65.8
第2次産業	1,431,666	1,281,798	59.4	53.6	▲ 5.8	32.7	30.3
03 鉱業	9,513	8,002	68.5	75.1	6.6	5.8	6.0
04 飲食料品	265,747	233,140	70.8	67.1	▲ 3.7	37.9	36.3
05 繊維製品	23,766	20,186	76.9	90.0	13.1	24.5	24.9
06 パルプ・紙・木製品	9,610	8,992	56.3	58.1	1.8	10.5	9.8
07 化学製品	6,652	10,260	65.4	72.1	6.7	3.3	4.5
08 石油・石炭製品	88	6	4.0	0.2	▲ 3.8	0.1	0.0
09 プラスチック・ゴム製品	12,362	19,157	59.6	86.3	26.7	14.3	21.6
10 窯業・土石製品	14,406	15,820	46.1	41.5	▲ 4.6	23.9	22.6
11 陶磁器	4,013	4,632	65.4	93.3	27.9	38.7	42.6
12 鉄鋼	10,108	7,958	39.9	52.1	12.2	6.3	6.1
13 非鉄金属	1,864	1,568	79.8	96.1	16.3	3.3	2.7
14 金属製品	27,056	32,832	44.3	47.6	3.3	20.7	21.2
15 はん用機械	283,538	239,743	84.8	87.8	3.0	64.9	64.8
16 生産用機械	19,908	32,895	86.9	93.4	6.5	17.2	25.4
17 業務用機械	33,209	34,996	58.0	86.7	28.7	29.8	39.4
18 電子部品	251,735	243,538	79.7	85.8	6.1	62.5	71.0
19 電気機械	43,530	45,160	90.6	85.1	▲ 5.5	31.5	34.6
20 情報通信機器	66,130	32,084	94.1	99.8	5.7	49.6	37.5
21 輸送機械	11,354	13,695	91.1	94.3	3.2	14.0	17.0
22 船舶・同修理	324,852	267,639	91.8	95.6	3.8	85.0	84.4
23 その他の製造工業製品	12,225	9,496	46.5	43.1	▲ 3.4	12.8	11.8
24 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第3次産業	672,692	714,789	12.5	13.6	1.1	11.1	11.8
25 電気・ガス・熱供給	249,996	341,149	54.8	62.5	7.7	53.5	60.9
26 水道	299	200	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5
27 廃棄物処理	111	144	0.2	0.3	0.1	0.2	0.0
28 商業	94,636	115,937	14.0	19.6	5.6	13.5	16.6
29 金融・保険	11,371	10,953	4.9	5.4	0.5	4.0	4.0
30 不動産	115	522	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
31 運輸・郵便	117,868	87,784	26.0	23.2	▲ 2.8	21.0	18.6
32 情報通信	16,640	25,664	7.8	11.3	3.5	4.8	6.6
33 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 教育・研究	24,717	30,865	7.6	7.9	0.3	7.0	7.3
35 医療・福祉	4,816	13,535	0.6	1.5	0.9	0.6	1.5
36 他に分類されない会員制団体	7,892	6,319	14.2	11.1	▲ 3.1	14.2	10.9
37 対事業所サービス	44,267	16,948	10.7	4.1	▲ 6.6	7.4	2.7
38 対個人サービス	99,964	64,770	19.6	20.4	0.8	17.6	18.4
その他	75	21,218	0.2	29.6	29.4	0.1	28.7
39 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40 分類不明	75	21,218	0.2	35.2	35.0	0.2	34.0
合計	2,263,106	2,183,611	27.8	27.3	▲ 0.5	20.8	20.4
							▲ 0.4

(2) 輸移入

輸移入総額は2兆7,344億円で、平成27年の2兆7,264億円に比べて80億円増加した。産業別にみると第1次産業818億円（構成比3.0%）、第2次産業1兆8,430億円（同67.4%）、第3次産業8,075億円（同29.5%）となり、平成27年に比べ、第3次産業において増加した。

(3) 県際収支

県際収支（輸移出一輸移入）は5,508億円の輸移入超過で、同様に輸移入超過だった平成27年の4,633億円より875億円増加した。産業別にみると、第1次産業が840億円の輸移出超過となり、第2次産業は5,612億円、第3次産業が927億円の輸移入超過となった。

表13 産業別・部門別輸移入・県際収支

（単位：百万円、%）

	輸移入額		輸移入率		増減ポイント		県内自給率		県際収支	
	27年	2年	27年	2年	27～2	27年	2年	27年	2年	27年
第1次産業	86,506	81,780	41.5	47.6	6.1	58.5	52.4	72,167	84,026	
01 農林業	67,948	65,585	45.2	48.5	3.3	54.8	51.5	29,519	29,777	
02 水産業	18,558	16,195	31.9	44.3	12.4	68.1	55.7	42,648	54,248	
第2次産業	1,967,325	1,842,966	66.8	62.5	▲ 4.3	33.2	37.5	▲ 535,659	▲ 561,167	
02 鉱業	151,189	121,988	97.2	97.9	0.7	2.8	2.1	▲ 141,676	▲ 113,986	
04 飲食料品	325,876	294,179	74.8	72.0	▲ 2.8	25.2	28.0	▲ 60,129	▲ 61,039	
05 繊維製品	66,245	58,591	90.3	96.3	6.0	9.7	3.7	▲ 42,479	▲ 38,405	
06 パルプ・紙・木製品	74,314	76,096	90.9	92.2	1.3	9.1	7.8	▲ 64,704	▲ 67,104	
07 化学製品	191,750	211,325	98.2	98.2	0.0	1.8	1.8	▲ 185,098	▲ 201,065	
08 石油・石炭製品	145,001	128,325	98.6	97.0	▲ 1.6	1.4	3.0	▲ 144,913	▲ 128,318	
09 プラスチック・ゴム製品	65,935	66,332	88.7	95.6	6.9	11.3	4.4	▲ 53,573	▲ 47,175	
10 窯業・土石製品	28,932	31,736	63.2	58.7	▲ 4.5	36.8	41.3	▲ 14,526	▲ 15,916	
11 陶磁器	4,242	5,919	66.7	94.7	28.0	33.3	5.3	▲ 229	▲ 1,287	
12 鉄鋼	134,544	115,644	89.8	94.0	4.2	10.2	6.0	▲ 124,436	▲ 107,686	
13 非鉄金属	53,906	55,593	99.1	99.9	0.8	0.9	0.1	▲ 52,042	▲ 54,025	
14 金属製品	69,565	85,634	67.2	70.3	3.1	32.8	29.7	▲ 42,509	▲ 52,802	
15 はん用機械	102,329	96,942	66.8	74.5	7.7	33.2	25.5	181,209	142,802	
16 生産用機械	93,136	94,045	96.9	97.6	0.7	3.1	2.4	▲ 73,228	▲ 61,150	
17 業務用機械	54,299	48,419	69.3	90.0	20.7	30.7	10.0	▲ 21,089	▲ 13,423	
18 電子部品	86,688	59,333	57.4	59.5	2.1	42.6	40.5	165,047	184,206	
19 電気機械	90,337	77,597	95.2	90.8	▲ 4.4	4.8	9.2	▲ 46,807	▲ 32,437	
20 情報通信機器	62,932	53,373	93.8	99.9	6.1	6.2	0.1	3,198	▲ 21,290	
21 輸送機械	68,537	66,054	98.4	98.8	0.4	1.6	1.2	▲ 57,183	▲ 52,359	
22 船舶・同修理	28,421	37,084	49.5	75.1	25.6	50.5	24.9	296,432	230,555	
23 その他の製造工業製品	69,147	58,759	83.1	82.4	▲ 0.7	16.9	17.6	▲ 56,921	▲ 49,263	
24 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0	
第3次産業	664,391	807,461	12.3	15.1	2.8	87.7	84.9	8,301	▲ 92,672	
25 電気・ガス・熱供給	11,223	14,635	5.2	6.7	1.5	94.8	93.3	238,773	326,514	
26 水道	8	4	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	290	196	
27 廃棄物処理	4,654	13,836	8.3	21.3	13.0	91.7	78.7	▲ 4,543	▲ 13,693	
28 商業	23,935	106,781	3.9	18.3	14.4	96.1	81.7	70,701	9,156	
29 金融・保険	49,646	70,815	18.3	26.8	8.5	81.7	73.2	▲ 38,275	▲ 59,862	
30 不動産	51,700	61,652	7.3	8.5	1.2	92.7	91.5	▲ 51,585	▲ 61,130	
31 運輸・郵便	107,527	93,858	24.3	24.4	0.1	75.7	75.6	10,341	▲ 6,074	
32 情報通信	136,961	159,424	41.1	44.2	3.1	58.9	55.8	▲ 120,321	▲ 133,760	
33 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0	
34 教育・研究	28,672	31,005	8.7	7.9	▲ 0.8	91.3	92.1	▲ 3,955	▲ 139	
35 医療・福祉	5,943	8,872	0.7	1.0	0.3	99.3	99.0	▲ 1,127	4,664	
36 他に分類されない会員制団体	58	1,110	0.1	2.1	2.0	99.9	97.9	7,834	5,208	
37 対事業所サービス	186,018	211,171	33.5	34.7	1.2	66.5	65.3	▲ 141,751	▲ 194,223	
38 対個人サービス	58,046	34,299	12.4	12.0	▲ 0.4	87.6	88.0	41,918	30,470	
その他	8,215	21,236	14.2	4.1	▲ 10.1	85.8	95.9	▲ 8,140	19,036	
39 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0	
40 分類不明	8,215	2,182	18.0	5.3	▲ 12.7	82.0	94.7	▲ 8,140	19,036	
合計	2,726,437	2,734,389	31.7	32.0	0.3	68.3	68.0	▲ 463,331	▲ 550,778	

(4) 輸移出と輸移入の相互関係

輸移出率の大小、輸移入率の大小によって4つのタイプに区分したのが図11、表14、15である。

(I) 県際流通型産業（輸移出率、輸移入率ともに50%以上）

県内生産物の多くを県外へ輸移出として供給し、県内で需要される生産物の多くが輸移入で貰われている部門である。このグループに属するのは鉱業、飲食料品、陶磁器等で、全て第2次産業である。これらの産業で輸移出総額の56.0%、輸移入総額の56.3%を占めている。

(II) 輸移出型産業（輸移出率が50%以上で、輸移入率が50%未満）

県内生産物の多くを県外に輸移出し、県外からの輸移入の割合が小さい部門である。このグループに属するのは農林業、水産業等であり、輸移出総額の23.2%、輸移入総額では3.5%を占めている。

(III) 県内自給型産業（輸移出率、輸移入率ともに50%未満）

県内生産物の多くが県内需要に向けられ、また、県外からの輸移入の依存が小さい部門である。このグループに属するのは、電気・ガス・熱供給を除く第3次産業であり、輸移出総額の18.1%、輸移入総額の29.1%を占めている。

(IV) 輸移入依存型産業（輸移出率が50%未満で輸移入率が50%以上）

県内需要の多くを県外からの輸移入に頼っている部門である。このグループに属るのは、石油・石炭製品、窯業・土石製品等で、全て第2次産業であり、輸移出総額の2.7%、輸移入総額の11.1%を占めている。

図11 輸移出率と輸移入率（輸移出がない建設、公務、事務用品は除く）

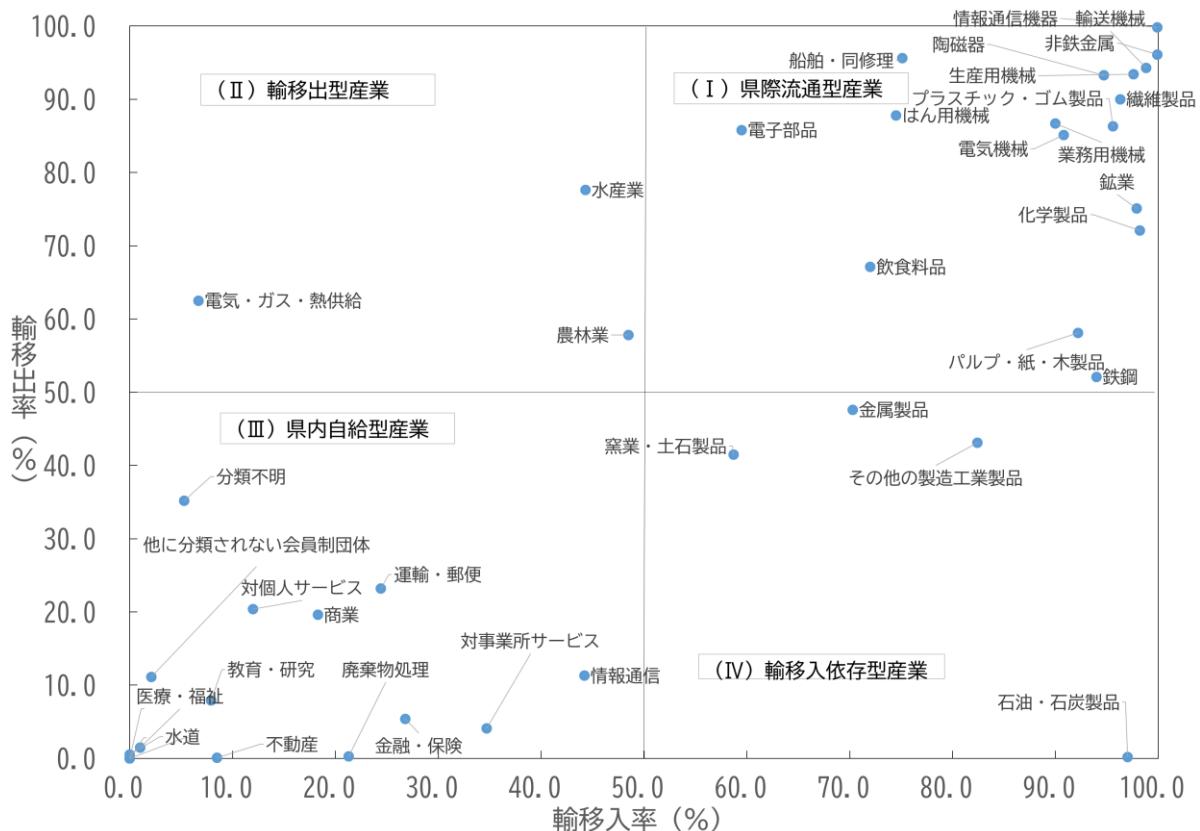


表14 輸移出率と輸移入率

(単位: %)

部門名	輸移出率 (平成27年) 輸移出額 ÷ 生産額	輸移入率 (平成27年) 輸移入額 ÷ 県内需要合計	タイプ 区分	輸移出率 (令和2年) 輸移出額 ÷ 生産額	輸移入率 (令和2年) 輸移入額 ÷ 県内需要合計	タイプ 区分
第1次産業	56.6	41.5 (II)		64.8	47.6 (II)	
01 農林業	54.2	45.2 II		57.8	48.5 II	
02 水産業	60.8	31.9 II		77.6	44.3 II	
第2次産業	59.4	66.8 (I)		53.6	62.5 (I)	
03 鉱業	68.5	97.2 I		75.1	97.9 I	
04 飲食料品	70.8	74.8 I		67.1	72.0 I	
05 繊維製品	76.9	90.3 I		90.0	96.3 I	
06 パルプ・紙・木製品	56.3	90.9 I		58.1	92.2 I	
07 化学製品	65.4	98.2 I		72.1	98.2 I	
08 石油・石炭製品	4.0	98.6 IV		0.2	97.0 IV	
09 プラスチック・ゴム製品	59.6	88.7 I		86.3	95.6 I	
10 窯業・土石製品	46.1	63.2 IV		41.5	58.7 IV	
11 陶磁器	65.4	66.7 I		93.3	94.7 I	
12 鉄鋼	39.9	89.8 IV		52.1	94.0 I	
13 非鉄金属	79.8	99.1 I		96.1	99.9 I	
14 金属製品	44.3	67.2 IV		47.6	70.3 IV	
15 はん用機械	84.8	66.8 I		87.8	74.5 I	
16 生産用機械	86.9	96.9 I		93.4	97.6 I	
17 業務用機械	58.0	69.3 I		86.7	90.0 I	
18 電子部品	79.7	57.4 I		85.8	59.5 I	
19 電気機械	90.6	95.2 I		85.1	90.8 I	
20 情報通信機器	94.1	93.8 I		99.8	99.9 I	
21 輸送機械	91.1	98.4 I		94.3	98.8 I	
22 船舶・同修理	91.8	49.5 II		95.6	75.1 I	
23 その他の製造工業製品	46.5	83.1 IV		43.1	82.4 IV	
24 建設	0.0	0.0 —		0.0	0.0 —	
第3次産業	12.5	12.3 (III)		13.6	15.1 (III)	
25 電気・ガス・熱供給	54.8	5.2 II		62.5	6.7 II	
26 水道	0.5	0.0 III		0.5	0.0 III	
27 廃棄物処理	0.2	8.3 III		0.3	21.3 III	
28 商業	14.0	3.9 III		19.6	18.3 III	
29 金融・保険	4.9	18.3 III		5.4	26.8 III	
30 不動産	0.0	7.3 III		0.1	8.5 III	
31 運輸・郵便	26.0	24.3 III		23.2	24.4 III	
32 情報通信	7.8	41.1 III		11.3	44.2 III	
33 公務	0.0	0.0 —		0.0	0.0 —	
34 教育・研究	7.6	8.7 III		7.9	7.9 III	
35 医療・福祉	0.6	0.7 III		1.5	1.0 III	
36 他に分類されない会員制団体	14.2	0.1 III		11.1	2.1 III	
37 対事業所サービス	10.7	33.5 III		4.1	34.7 III	
38 対個人サービス	19.6	12.4 III		20.4	12.0 III	
その他	0.2	14.2 (III)		29.6	4.1 (III)	
39 事務用品	0.0	0.0 —		0.0	0.0 —	
40 分類不明	0.2	18.0 III		35.2	5.3 III	
合計	27.8	31.7 (III)		27.3	32.0 (III)	

表15 産業類型別輸移出総額及び輸移入総額

(単位: 百万円、 %)

	輸移出額	構成比	輸移入額	構成比
I 県際流通型産業	1,223,645	56.0	1,538,514	56.3
II 輸移出型産業	506,956	23.2	96,415	3.5
III 県内自給型産業	394,859	18.1	795,009	29.1
IV 輸移入依存型産業	58,154	2.7	304,454	11.1
計	2,183,611	100.0	2,734,389	100.0

II 県経済の機能分析

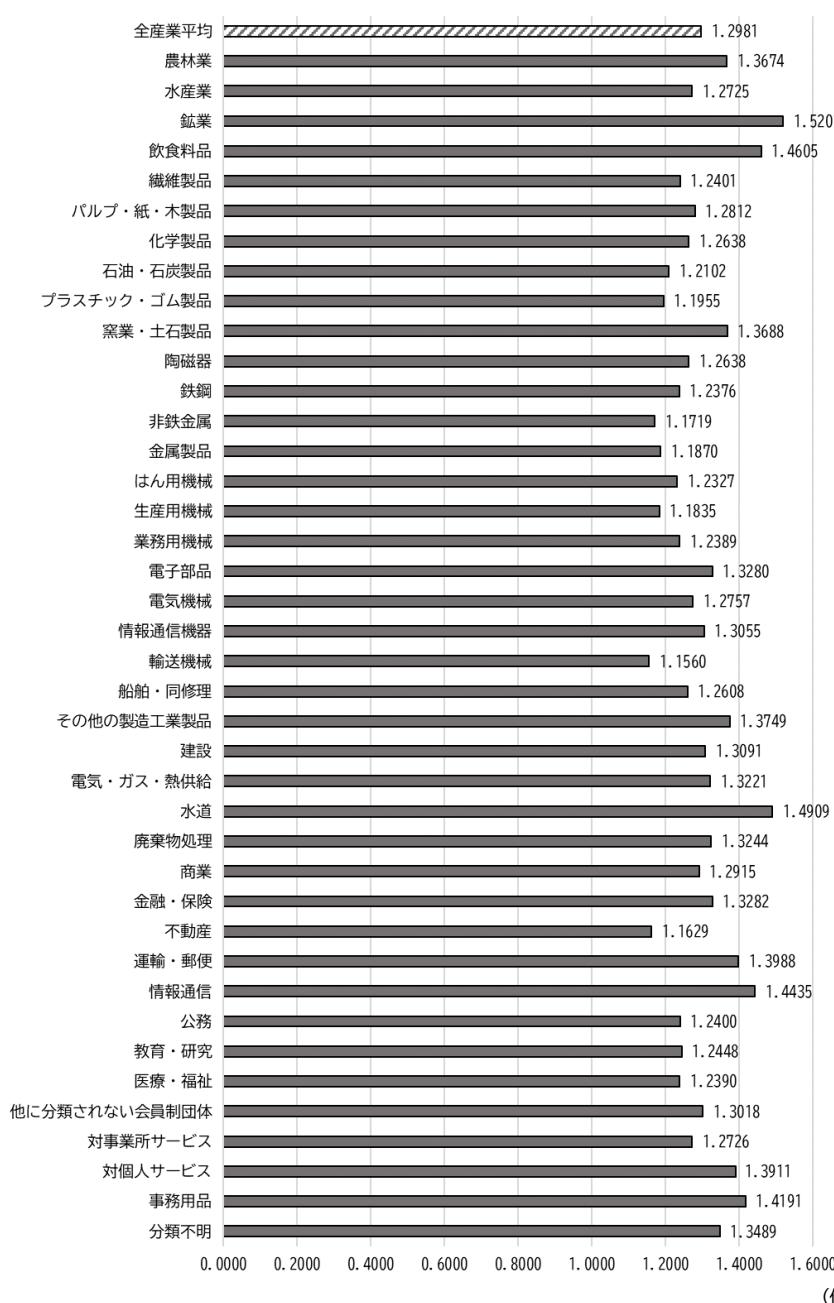
1. 逆行列係数

(1) 生産波及の大きさ

ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に必要とされる各産業の生産水準を表したものを行列係数といい、各産業の逆行列係数の列和により、当該部門の需要が1単位発生した時の産業全体に及ぼす生産波及の大きさを知ることができる。(本編においては、特に断りのない限り「開放経済型逆行列係数」 $[I - (I - M) A]^{-1}$ 型を用いて分析している。)

令和2年の生産波及の大きさをみると、全産業平均で1.2981倍であった。部門別では、全産業平均よりも生産波及の大きい部門は、鉱業1.5201倍、水道1.4909倍、飲食料品1.4605倍等であった。

図12 生産波及の大きさ



(2) 県内歩留まり率と県外流出率

生産波及効果は、そのすべてが県内に留まるのではなく輸移出を介して一部県外に流出する。生産波及が県内に留まる場合（県内歩留まり率）は、閉鎖経済型逆行列係数 $(I - A)^{-1}$ 型の列和で開放経済型逆行列係数 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型の列和を除することにより求められる。

部門別に県内歩留まり率の高いものを見ると、不動産 92.3%、教育・研究 81.3%など第3次産業に多く、県内歩留まり率の低い部門は、非鉄金属 36.9%、輸送機械 41.4%などで第2次産業に多い。

一般的に関連する部門の自給率が高いものほど県内歩留まり率は高くなり、関連する部門の輸移入率が高いものほど県外流出率は高くなる。

表16 波及効果の県内歩留まり率及び県外流出率

部 門	$(I - A)^{-1}$ 型 列和(A)	$[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型 列和(B)	県内歩 留まり率 (B/A)	県外流 出率(%) 1-(B/A)
01 農林業	2.2113	1.3674	61.8	38.2
02 水産業	1.9946	1.2725	63.8	36.2
03 鉱業	2.0693	1.5201	73.5	26.5
04 飲食料品	2.4860	1.4605	58.8	41.2
05 繊維製品	2.1334	1.2401	58.1	41.9
06 パルプ・紙・木製品	2.2040	1.2812	58.1	41.9
07 化学製品	2.1682	1.2638	58.3	41.7
08 石油・石炭製品	2.0782	1.2102	58.2	41.8
09 プラスチック・ゴム製品	2.2066	1.1955	54.2	45.8
10 窯業・土石製品	2.0386	1.3688	67.1	32.9
11 陶磁器	2.0467	1.2638	61.7	38.3
12 鉄鋼	2.3743	1.2376	52.1	47.9
13 非鉄金属	3.1726	1.1719	36.9	63.1
14 金属製品	2.0573	1.1870	57.7	42.3
15 はん用機械	2.0232	1.2327	60.9	39.1
16 生産用機械	2.0604	1.1835	57.4	42.6
17 業務用機械	2.2712	1.2389	54.6	45.4
18 電子部品	2.3242	1.3280	57.1	42.9
19 電気機械	2.4651	1.2757	51.8	48.2
20 情報通信機器	2.3856	1.3055	54.7	45.3
21 輸送機械	2.7941	1.1560	41.4	58.6
22 船舶・同修理	2.6373	1.2608	47.8	52.2
23 その他の製造工業製品	2.1318	1.3749	64.5	35.5
24 建設	2.0059	1.3091	65.3	34.7
25 電気・ガス・熱供給	2.1133	1.3221	62.6	37.4
26 水道	1.9687	1.4909	75.7	24.3
27 廃棄物処理	1.7164	1.3244	77.2	22.8
28 商業	1.5972	1.2915	80.9	19.1
29 金融・保険	1.6715	1.3282	79.5	20.5
30 不動産	1.2603	1.1629	92.3	7.7
31 運輸・郵便	2.0358	1.3988	68.7	31.3
32 情報通信	1.9967	1.4435	72.3	27.7
33 公務	1.5488	1.2400	80.1	19.9
34 教育・研究	1.5310	1.2448	81.3	18.7
35 医療・福祉	1.8111	1.2390	68.4	31.6
36 他に分類されない会員制団体	1.7644	1.3018	73.8	26.2
37 対事業所サービス	1.7629	1.2726	72.2	27.8
38 対個人サービス	1.9472	1.3911	71.4	28.6
39 事務用品	3.0429	1.4191	46.6	53.4
40 分類不明	1.6312	1.3489	82.7	17.3
計	83.7392	51.9249	62.0	38.0

(3) 影響力係数と感応度係数

ある産業の生産活動は、産業間の相互依存関係の中で、直接・間接の波及効果によって他産業に影響を与える、逆に他産業から影響を受けている。この影響の与え方、受け方の度合いは産業ごとに異なっている。

ある産業が産業全体に与える影響の度合いを示すのが影響力係数で、ある産業の逆行列係数の列和を全産業の逆行列係数の列和の平均値で除することにより求められる。また、他の産業から受けける影響の度合いを示すのが感応度係数で、ある産業の逆行列係数の行和を全産業の逆行列係数の行和の平均値で除することにより求められる。

この二つの指標により、各産業の性格をある程度特徴づけることができる。

部門別にみると、影響力係数が高い産業は、鉱業 1.1710 倍、水道 1.1485 倍等で、感応度係数が高いのは、対事業所サービス 2.5368 倍、運輸・郵便 2.3239 倍等であった。

●影響力係数及び感応度係数について、平均値 (1.0) を座標軸にして産業の類型を次の4つに分類

[I] (他部門へ与える影響大、他部門から受ける影響も大) 電子部品、電気・ガス・熱供給等の6部門

[II] (他部門へ与える影響大、他部門から受ける影響は小) 農林業、鉱業等の12部門

[III] (他部門へ与える影響小、他部門から受ける影響も小) 水産業、繊維製品等の19部門

[IV] (他部門へ与える影響小、他部門から受ける影響は大) 商業、不動産等の3部門

図 13 影響力係数と感応度係数

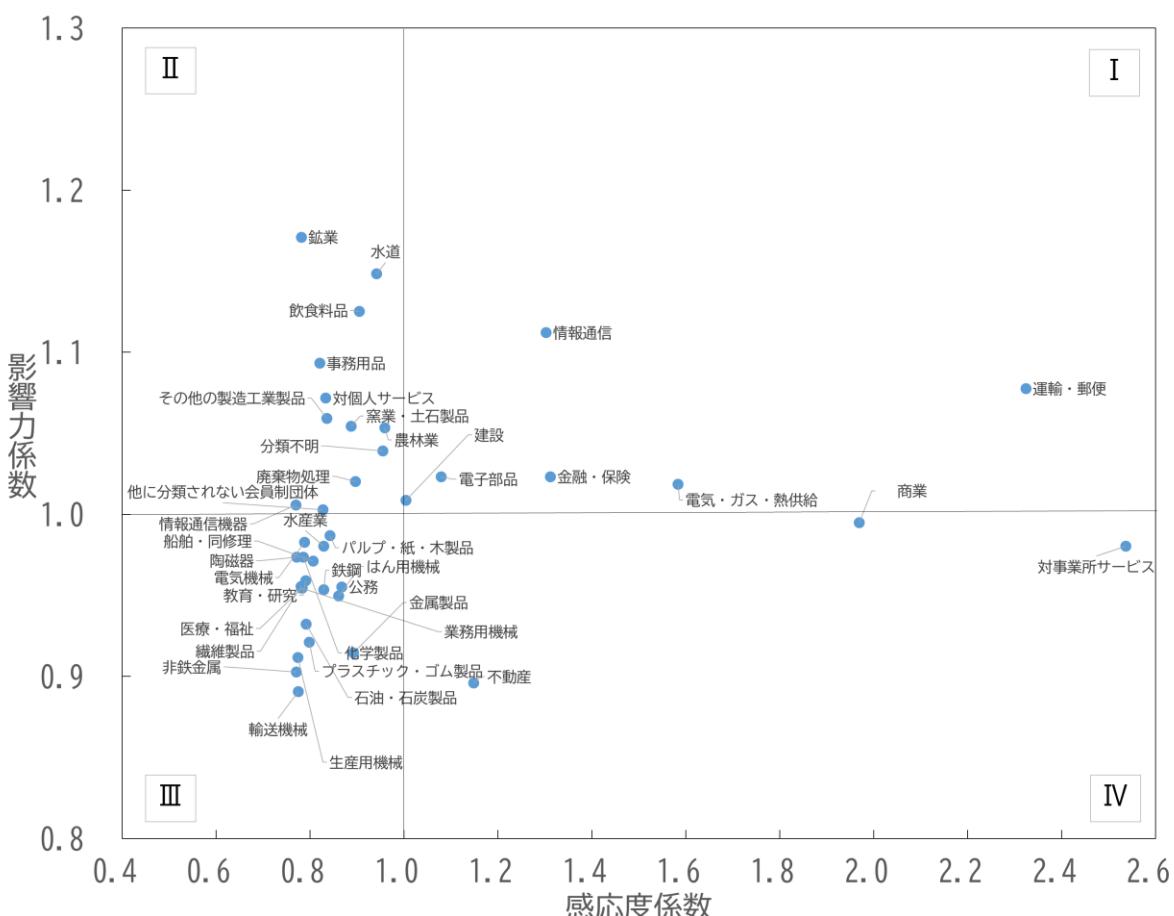


表17 影響力係数と感応度係数

部 門		逆行列係数 の列和	影 響 力 係 数	逆行列係数 の行和	感 応 度 係 数	産 業 類 型
01	農林業	1.3674	1.0534	1.2457	0.9596	II
02	水産業	1.2725	0.9802	1.0771	0.8297	III
03	鉱業	1.5201	1.1710	1.0154	0.7822	II
04	飲食料品	1.4605	1.1251	1.1751	0.9052	II
05	繊維製品	1.2401	0.9553	1.0141	0.7812	III
06	パルプ・紙・木製品	1.2812	0.9869	1.0937	0.8425	III
07	化学製品	1.2638	0.9736	1.0208	0.7863	III
08	石油・石炭製品	1.2102	0.9323	1.0284	0.7922	III
09	プラスチック・ゴム製品	1.1955	0.9209	1.0362	0.7982	III
10	窯業・土石製品	1.3688	1.0544	1.1523	0.8876	II
11	陶磁器	1.2638	0.9735	1.0016	0.7716	III
12	鉄鋼	1.2376	0.9534	1.0764	0.8292	III
13	非鉄金属	1.1719	0.9027	1.0012	0.7712	III
14	金属製品	1.1870	0.9144	1.1586	0.8925	III
15	はん用機械	1.2327	0.9496	1.1174	0.8608	III
16	生産用機械	1.1835	0.9117	1.0054	0.7745	III
17	業務用機械	1.2389	0.9544	1.0152	0.7820	III
18	電子部品	1.3280	1.0230	1.4009	1.0792	I
19	電気機械	1.2757	0.9827	1.0237	0.7886	III
20	情報通信機器	1.3055	1.0057	1.0001	0.7704	II
21	輸送機械	1.1560	0.8905	1.0060	0.7750	III
22	船舶・同修理	1.2608	0.9712	1.0469	0.8065	III
23	その他の製造工業製品	1.3749	1.0591	1.0858	0.8364	II
24	建設	1.3091	1.0085	1.3037	1.0043	I
25	電気・ガス・熱供給	1.3221	1.0184	2.0549	1.5830	I
26	水道	1.4909	1.1485	1.2226	0.9418	II
27	廃棄物処理	1.3244	1.0202	1.1641	0.8967	II
28	商業	1.2915	0.9949	2.5562	1.9692	IV
29	金融・保険	1.3282	1.0232	1.7028	1.3118	I
30	不動産	1.1629	0.8958	1.4908	1.1484	IV
31	運輸・郵便	1.3988	1.0776	3.0166	2.3239	I
32	情報通信	1.4435	1.1120	1.6908	1.3025	I
33	公務	1.2400	0.9552	1.1259	0.8673	III
34	教育・研究	1.2448	0.9590	1.0264	0.7907	III
35	医療・福祉	1.2390	0.9544	1.0173	0.7836	III
36	他に分類されない会員制団体	1.3018	1.0028	1.0741	0.8274	II
37	対事業所サービス	1.2726	0.9803	3.2931	2.5368	IV
38	対個人サービス	1.3911	1.0716	1.0818	0.8334	II
39	事務用品	1.4191	1.0932	1.0654	0.8207	II
40	分類不明	1.3489	1.0391	1.2403	0.9555	II
合 計		51.9249	40.0000	51.9249	40.0000	
平 均		1.2981	1.0000	1.2981	1.0000	

表18 産業類型別生産額（影響力係数と感応度係数）

(単位：百万円、%)

類 型	生 産 額	構 成 比
I	2,429,767	30.4
II	1,156,602	14.5
III	2,731,975	34.2
IV	1,668,910	20.9
計	7,987,253	100.0

2. 最終需要の生産誘発

各産業部門は、中間需要及び最終需要を満たすために生産活動を行うが、究極的には、すべて最終需要を充足するための生産活動と考えることができる。このことは逆に、すべての生産活動は終局的には最終需要によって誘発されるといえるわけで、このようにして誘発された生産額は、最終需要による生産誘発額と呼ばれている。

つまり、令和2年の県内生産額7兆9,873億円は最終需要額7兆1,712億円を満たすために誘発された生産額の合計である（生産誘発額）。

これを最終需要の項目ごとにどの最終需要により誘発されたかの割合をみると（生産誘発依存度）、県外需要である移出による誘発が最も大きく30.4%、次いで民間消費支出25.9%、一般政府消費支出21.7%となった。平成27年と比較すると、県内総固定資本形成が3.5ポイント、一般政府消費支出が1.7ポイント、移出が1.1ポイント上昇し、民間消費支出が2.7ポイント、輸出が2.4ポイント、家計外消費支出が0.8ポイント低下した。

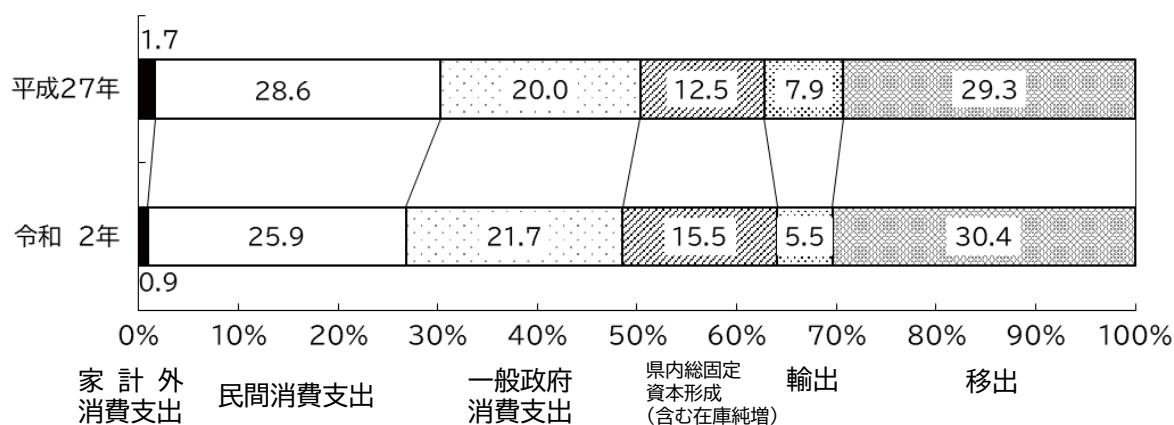
次に最終需要の各項目1単位当たりの生産誘発額の大きさ（生産誘発係数）についてみると、移出が1.3208倍で最も大きく、次いで輸出が1.2804倍、一般政府消費支出が1.2154倍の順になった。

表19 最終需要項目別生産誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額（億円）		誘発依存度（%）		誘発係数（倍）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最 終 需 要 計	81,400	79,873	100.0	100.0	1.1211	1.1138
家 計 外 消 費 支 出	1,353	734	1.7	0.9	1.1121	1.0072
民 間 消 費 支 出	23,319	20,724	28.6	25.9	0.9518	0.9235
一 般 政 府 消 費 支 出	16,262	17,325	20.0	21.7	1.2208	1.2154
県 内 総 固 定 資 本 形 成	9,762	12,386	12.0	15.5	0.9588	0.9923
在 庫 純 増	399	0	0.5	0.0	0.5290	▲ 0.0059
輸 出	6,416	4,400	7.9	5.5	1.3118	1.2804
移 出	23,889	24,303	29.3	30.4	1.3466	1.3208

（注）40部門表による

図14 最終需要項目別生産誘発依存度



3. 最終需要の粗付加価値誘発

生産が最終需要により誘発されるのと同じく、生産を構成する粗付加価値もまた最終需要により誘発され、このようにして誘発された粗付加価値額は、最終需要による粗付加価値誘発額と呼ばれている。

令和2年の粗付加価値額4兆4,368億円が最終需要の各項目によりどれほど誘発されたかの割合をみると（粗付加価値誘発依存度）、民間消費支出により29.8%、移出により25.2%、一般政府消費支出により24.8%などとなった。

平成27年と比較すると、県内総固定資本形成が3.6ポイント、一般政府消費支出、移出がそれぞれ1.4ポイント上昇し、民間消費支出が3.1ポイント、輸出が2.1ポイント、家計外消費支出が0.7ポイント低下した。

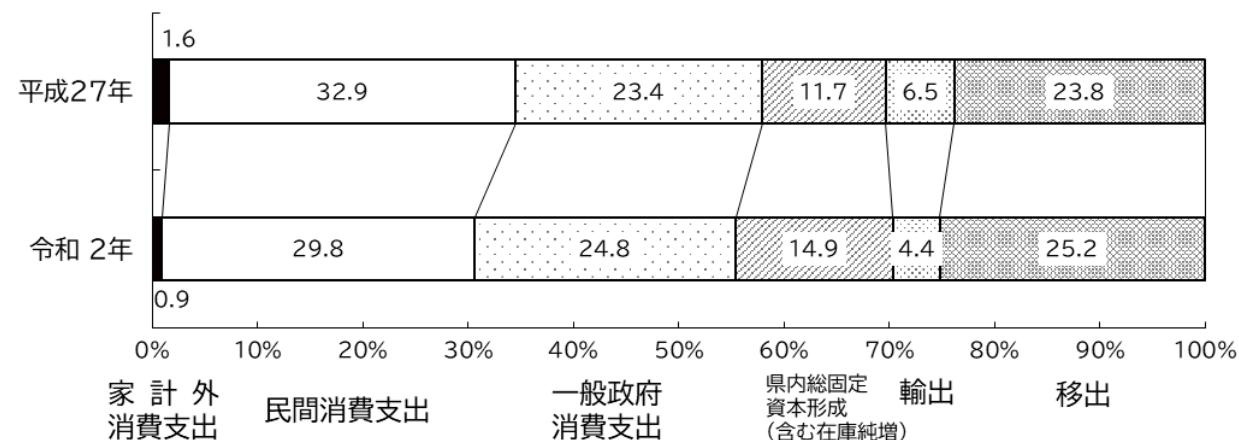
次に最終需要の各項目1単位あたりの粗付加価値誘発額の大きさ（粗付加価値誘発係数）についてみると、一般政府消費支出が0.7717倍で最も大きく、次いで移出が0.6076倍、民間消費支出が0.5883倍の順になった。

表20 最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額（億円）		誘発依存度（%）		誘発係数（倍）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最 終 需 要 計	45,340	44,368	100.0	100.0	0.6245	0.6187
家 計 外 消 費 支 出	734	404	1.6	0.9	0.6033	0.5545
民 間 消 費 支 出	14,914	13,202	32.9	29.8	0.6087	0.5883
一 般 政 府 消 費 支 出	10,621	11,001	23.4	24.8	0.7973	0.7717
県 内 総 固 定 資 本 形 成	5,134	6,613	11.3	14.9	0.5042	0.5298
在 庫 純 増	185	5	0.4	0.0	0.2451	▲ 0.1595
輸 出	2,953	1,963	6.5	4.4	0.6038	0.5713
移 出	10,800	11,180	23.8	25.2	0.6088	0.6076

（注）40部門表による

図15 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



4. 最終需要の輸移入誘発

各産業の生産活動は最終需要によって誘発されるが、県内の生産活動ですべての需要が賄われるわけではなく、その一部は輸移入に頼っている。したがって、輸移入も最終需要によって誘発されているといえる。この誘発された輸移入額は、最終需要による輸移入誘発額と呼ばれている。

令和2年の輸移入額2兆7,344億円が、最終需要の各項目によりどれほど誘発されたかの割合をみると（輸移入誘発依存度）、民間消費支出により33.8%、移出により26.4%、県内総固定資本形成により21.5%などとなった。

平成27年と比較すると、県内総固定資本形成が3.0ポイント、一般政府消費支出が2.0ポイント上昇し、輸出が1.7ポイント、民間消費支出が1.4ポイント低下した。

次に最終需要の各項目1単位あたりの輸移入額の大きさ（輸移入誘発係数）についてみると、在庫純増が1.1595倍で最も大きく、次いで県内総固定資本形成が0.4702倍、家計外消費支出が0.4455倍等となった。

表21 最終需要項目別輸移入誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額（億円）		誘発依存度（%）		誘発係数（倍）	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	27,264	27,344	100.0	100.0	0.3755	0.3813
家計外消費支出	483	325	1.8	1.2	0.3967	0.4455
民間消費支出	9,586	9,240	35.2	33.8	0.3913	0.4117
一般政府消費支出	2,701	3,254	9.9	11.9	0.2027	0.2283
県内総固定資本形成	5,047	5,869	18.5	21.5	0.4958	0.4702
在庫純増	570	▲37	2.1	▲0.1	0.7549	1.1595
輸出	1,938	1,473	7.1	5.4	0.3962	0.4287
移出	6,940	7,219	25.5	26.4	0.3912	0.3924

（注）40部門表による

図16 最終需要項目別輸移入誘発依存度

